

両角友成議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



* 知事の政治姿勢、平和について

両角 岸田政権は、昨年末に安保関連3文書を公表。敵基地攻撃能力を持ち、今後5年間で防衛予算を2倍に、43兆円と言い出した。知事は昨年9月定例会で「武力攻撃事態に備えて訓練を実施するために国と調整する」と防衛に関して一步踏み込んだ発言をされ、この姿勢に県民から少なからず心配する声があがった。今まさに平和を守るために力を尽くすときだが、岸田政権による大軍拡に対する見解と、平和に対する思いを伺う。

知事 自らの国の平和と安定は自らが守り抜くという覚悟が必要。外交、防衛対策、安全保障の在り方全般について、我が国の戦略、そのためにどういう対応が必要なのかは国会の場で議論してほしい。また我々も他人事ではなく自分事として考え続けなければいけない。国会で国民の理解と納得が得られるような検討を行うよう心から期待する。

* 新型コロナウイルス感染症について

両角 新型コロナウイルス感染症上の位置づけを季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを正式決定した。医療機関も病床確保料はどうなるか心配しているが、見通しは。

健康福祉部長 国は入院などの医療提供体制については、3月上旬を目途に具体的な方針を示すとされ、現時点では見通しは明らかになっていない。国には病床確保料等の支援を継続するよう、全国知事会等を通じて要請をしている。

両角 2類から5類に引き下げることにより、「コロナは大した病気ではない」と誤ったメッセージを送ることになりかねない。今は医療体制の強化こそ必要で、国に対し慎重な対応を求めるべき。2類から5類への移行に対する見解を伺う。

知事 国は審議会等で慎重に議論を重ねた上で、総合的な判断で5類への移行が決定されたものと受け止めている。移行に伴って様々な医療機関等での対応や取組は変化する。激変を緩和するための経過措置を設けながら段階的に移行していく方針が示された。県としても、県民や医療現場等が混乱することなく移行されるよう必要な対策を講じる。

* マイナンバーカード普及促進の手法について

両角 国は、健康保険証の機能があるマイナ保険証に対応した機器の導入を医療機関に強制し、カードを持たない者には受信料を上乗せや、対応機器導入に係る医療機関の混乱等が危惧される。また、カード普及率に応じて地方交付税の配分に差をつけるとしており、独自の普及策を講じてマイナンバーカードの普及を進める自治体もある。岡山県

(裏面へ続く)



備前市では、カードあるなしで保育料・給食費に差をつけると。このようにさせてまでマイナンバーカードを普及しようとする、国の強引な動きについての見解は。

知事 行政としてマイナンバーカードという基盤を使って、県民の利便性向上、行政運営の簡素化、効率化を進めていくことが必要。交付税の在り方としては、財政需要を何をもって捕捉するかという観点ではあり得るものだ。引き続きデジタル社会の実現に向けた取組を市町村と協力しながら進めていく。

*40 年来の物価高に対する対応について

両角 経験したことがないような物価高に見舞われ、国民の生活悪化が深刻だ。現状を打開するには、賃上げを軸に実体経済を立て直すこと、とりわけ内需を活発にすることに本腰を入れることが必要で、カギは中小企業・小規模事業者の賃上げへの直接支援だと考える。物価高に対応するために、賃金の底上げにもつながる県としての支援策は。

産業労働部長 県では経済団体・労働団体等との連名による価格転嫁と賃上げを促し、地域経済の活性化に取組む共同宣言を行い、賃上げ促進税制の周知等に取り組んでいる。経営改革に取り組む事業者に対し、信州創生推進資金事業展開向けの貸付利率を引き下げるとともに、3年間実質無利子となるよう令和5年度中の貸付に限り利子補給を実施する。また、エネルギーコスト削減促進事業の継続実施等、独自の支援策を講じる。

*再生可能エネルギーの普及について

両角 岸田首相を議長とするグリーントランスフォーメーション実行会議は、新たな原発推進政策を含む基本方針を決めた。原発推進への大転換にほかならず、日本の希望ある未来のためには、原発ではなく、省エネとともに再エネの全面的な活用に尽力すべき。県では、県内ポテンシャルの高い小水力電力発電の推進に力を入れ、新たな5か年計画にも盛り込んでいる。自ら事業を行っている企業局の今後の取組や想いを伺う。

企業局長 水力発電所について、令和7年度までに着手も含め36カ所に増やす目標を設定し、新たな電源の開発を進めている。現在、着手している6カ所の新規発電所は着実に進めており、また今年度電気事業の現地機関を県内5カ所として推進体制を拡充している。小水力発電の普及拡大に向け、開発や支援に一層積極的に取り組んでいく。

両角 「原発回帰」に舵を切った今の国の動きに対する見解は。

知事 エネルギー政策の根幹については、国において責任をもって決定されるべき。原発依存度をできるだけ低減しつつ再生可能エネルギーの最大限の普及に取り組むことが必要だ。原発は安全性を重視し再稼働等を行うにあたっては、国民の十分な理解と丁寧なプロセスが必要と考える。

❖質問を終えて❖

代表質問的一般質問を会派を代表し、1番で行いました。平和について知事の政治姿勢では、岸田政権の大軍拡、増税については明確な答弁を避けるなど、心配です。他会派（3会派）では、代表質問で平和について一言も質さない姿勢にも違和感を感じました。平和を守るために力を尽くします。